

平成 25 年度（2013 年度）

市川市財務書類 4 表

**平成 26 年 9 月
財政部 財政課**

目次

1. 財務書類4表とは	1
2. 対象となる会計の範囲	2
3. 作成基準日	3
4. 平成25年度 財務書類4表	
(1) 貸借対照表(バランスシート)	4
(2) 行政コスト計算書	8
(3) 純資産変動計算書	14
(4) 資金収支計算書	16
5. 連結財務書類4表 前年度比較	
(1) 連結貸借対照表(バランスシート)	19
(2) 連結行政コスト計算書	20
(3) 連結純資産変動計算書	21
(4) 連結資金収支計算書	22
6. 用語解説	23

市川市では、資産・負債を適切に管理し、財務情報を分かりやすく開示するため、平成20年度決算より、総務省から示された企業会計の手法（発生主義・複式簿記）を取り入れた国の「基準モデル」に準拠して財務書類4表を作成しています。

このたび、平成25年度決算における財務書類4表を作成しましたので、平成24年度決算の比較と併せてお知らせします。

1. 財務書類4表とは

地方公共団体における財務書類4表とは、「貸借対照表（バランスシート）」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4表を指します。

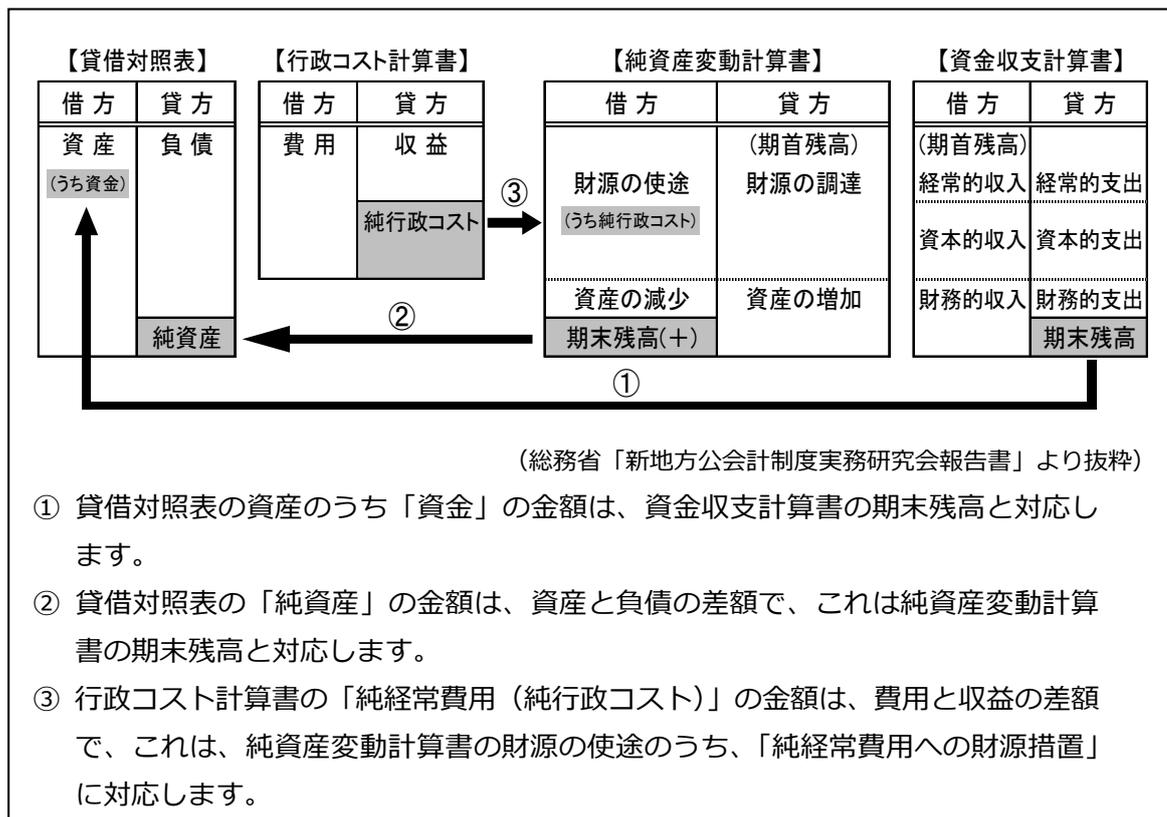
年度末時点における資産・負債の状況や1年間の行政サービスにかかった費用、資産を取得するためにどのような性質のお金が充てられたのかなど、この4表を見ることにより明らかになります。

各財務書類の内容と、それぞれの相関関係は次のとおりです。

■財務書類の内容

種類	内容
貸借対照表 (バランスシート) (BS)	決算年度末時点で、どのような資産を保有し、そのうち返済(負債)がどれ位残っていて、返済の必要のない資産(純資産)はどれ位なのかを表しています。
行政コスト計算書 (PL)	1年間の行政サービスを提供するのにかかった費用と収益を表しています。
純資産変動計算書 (NWM)	貸借対照表(バランスシート)における純資産の1年間の増減を表しています。
資金収支計算書 (CF)	1年間の資金の動きを表しています。

■財務書類4表の相関関係



2. 対象となる会計の範囲

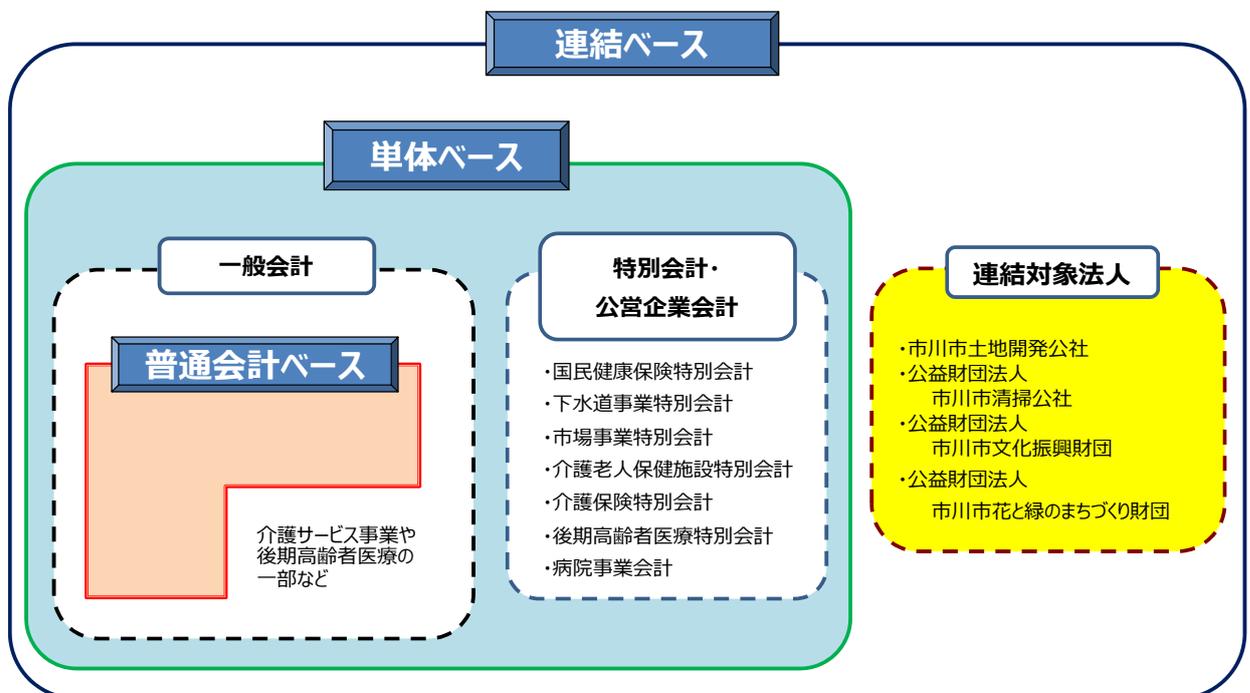
財務書類4表は、①普通会計ベース、②単体ベース、③連結ベースで構成されています。

①普通会計ベースとは、地方公共団体毎に設置される特別会計や一般会計が網羅する事業の範囲が異なるため、総務省の定める統一的な基準で整理し比較できるようにした統計上の会計区分で、一般会計の中で介護サービス事業などに係る事業費の全部又は一部の重複額等を控除したものです。

②単体ベースとは、一般会計と特別会計に、公営企業会計である病院事業会計を含めた市川市のすべての会計を合わせたものです。

③連結ベースとは、行政サービスは、市だけでなく多様な関係団体によって実施されているため、これらの関係団体も市と連結させて、一つの行政サービスの実施主体として捉えたものです。

図で示すと次のとおりになります。



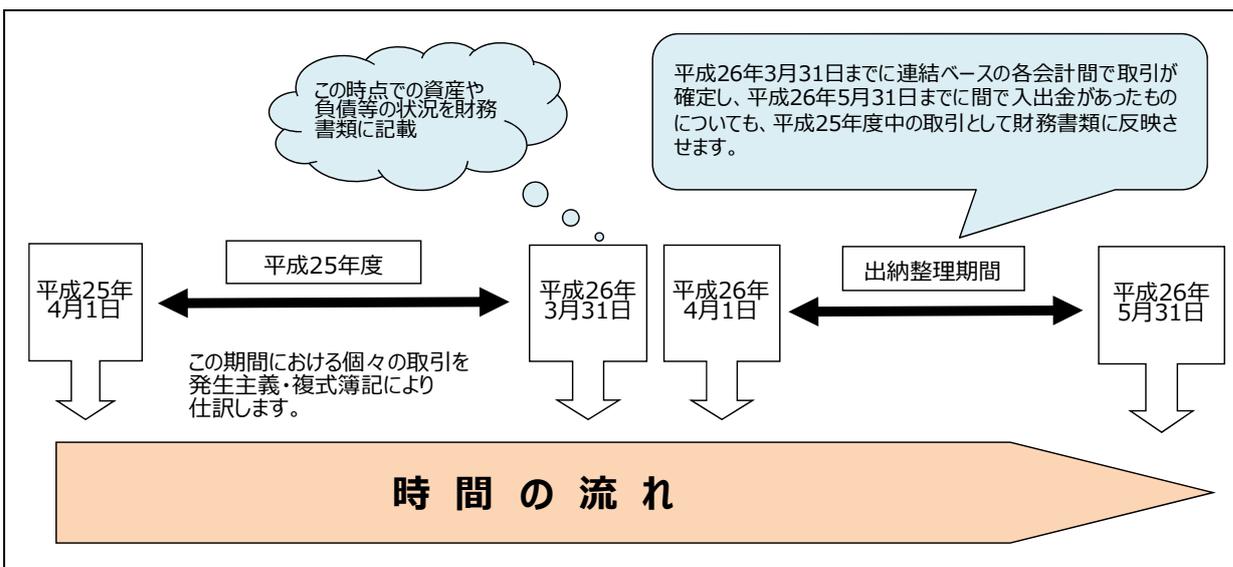
3. 作成基準日

財務書類の作成基準日は、会計年度の最終日である平成 26 年 3 月 31 日として作成しています。

一般会計と各特別会計における出納整理期間（平成 26 年 4 月 1 日から 5 月 31 日まで）の入出金については、作成基準日までに入出金があったものとして取り扱っています。

また、公営企業会計（病院事業会計）及び連結対象法人についても、出納整理期間中に一般会計又は各特別会計との間で取引があったものについては、作成基準日までに入出金となされたものとして取り扱っています。

■ 財務書類における基準日（イメージ図）



4. 平成 25 年度 財務書類 4 表

(1) 貸借対照表 (バランスシート) BS

～財産と負債の状況を表します～

左側に「資産」、右側には資産を取得するために調達した財源を「負債」と「純資産」に分けて表示したもので、平成 26 年 3 月 31 日時点で、これまでにどのような資産をどのような負担で取得してきたかを表しています。

(※建物等には、建物のほか、建物附属設備、構築物、機械装置が含まれています。)

(単位：百万円)

【資産の部】				(行)	【負債の部】				(行)
科 目	普通会計	単体	連結		科 目	普通会計	単体	連結	
1.金融資産	31,486	45,061	46,481	(01)	1.流動負債	13,467	16,357	17,362	(01)
(1) 資金	5,716	9,934	10,124	(02)	(1) 未払金	264	465	554	(02)
(2) 債権	4,140	12,137	12,184	(03)	(2) 前受金	0	0	7	(03)
① 未収金	4,154	12,863	12,909	(04)	(3) 賞与引当金	1,590	1,731	1,763	(04)
② 貸付金	307	317	317	(05)	(4) 翌年度償還予定市債	8,048	10,665	10,665	(05)
③ 貸倒引当金	▲ 321	▲ 1,051	▲ 1,051	(06)	(5) 短期借入金	100	0	861	(06)
④ その他の債権	0	8	9	(07)	(6) リース負債	1,205	1,214	1,214	(07)
(3) 有価証券	0	0	1,509	(08)	(7) その他	2,260	2,282	2,298	(08)
(4) 投資等	21,630	22,990	22,664	(09)	2.非流動負債	95,926	129,684	132,318	(09)
① 出資金	1,233	1,238	498	(10)	(1) 市債	57,184	90,719	90,719	(10)
② 基金・積立金	20,156	21,511	21,925	(11)	(2) 借入金	0	0	2,277	(11)
③ その他	241	241	241	(12)	(3) 引当金	32,332	32,550	32,891	(12)
2.非金融資産	941,151	1,013,484	1,016,753	(13)	① 退職給付引当金	32,285	32,503	32,844	(13)
(1) 事業用資産	230,664	241,905	242,249	(14)	② 損失補償等引当金	47	47	47	(14)
① 土地	149,723	153,316	153,528	(15)	③ その他の引当金	0	0	0	(15)
② 建物等	68,458	75,885	75,963	(16)	(4) リース負債	4,044	4,054	4,054	(16)
③ リース資産	6,633	6,656	6,656	(17)	(5) その他	2,366	2,361	2,377	(17)
④ その他	5,850	6,048	6,102	(18)	負債合計	109,393	146,041	149,680	(18)
(2) インフラ資産	710,487	771,579	774,504	(19)	【純資産の部】				
① 公共用財産用地	667,478	672,442	675,367	(20)	1.純資産	863,244	912,504	913,554	(19)
② 公共用財産施設	13,064	13,237	13,237	(21)					
③ その他	29,945	85,900	85,900	(22)					
資産合計	972,637	1,058,545	1,063,234	(23)	負債・純資産合計	972,637	1,058,545	1,063,234	(20)

■ 貸借対照表の概要 (連結ベース)

【 資産の部 】

平成 25 年度末時点において、市が所有する資産合計 (23 行) は 1 兆 632 億 3,400 万円で、そのうち金融資産 (01 行) が 464 億 8,100 万円、非金融資産 (13 行) が 1 兆 167 億 5,300 万円となっており、非金融資産が資産の大部分を占めています。

これは、行政における貸借対照表の特徴で、社会資本の整備が行政運営の重要な要素となっていることによるものです。

また、非金融資産は、庁舎や学校、公民館などの事業用資産と、道路や公園、下水道などのインフラ資産から構成されており、それぞれ、事業用資産 (14 行) は 2,422 億 4,900 万円、インフラ資産 (19 行) は 7,745 億 400 万円となっています。

●資産合計 : 1 兆 632 億 3,400 万円	}	●金融資産 : 464 億 8,100 万円 (4.4%)	}	●事業用資産 : 2,422 億 4,900 万円
		●非金融資産 : 1 兆 167 億 5,300 万円 (95.6%)		●インフラ資産 : 7,745 億 400 万円

【 負債の部 】 【 純資産の部 】

資産を取得するため、将来世代の負担となる市債などの借金により負担した財源を「負債」と言い、負債合計 (18 行) は 1,496 億 8,000 万円で、負債の約 7 割にあたる 1,013 億 8,400 万円 が市債 (05 行と 10 行の合計) となっています。

また、市税や国・県補助金など、これまでの世代が負担し、将来返済が不要な財源を「純資産」と言い、純資産 (19 行) は 9,135 億 5,400 万円となっています。

この「負債」・「純資産」の構成比を見ることで、資産形成におけるこれまでの世代と将来世代の負担割合が分かることとなります。

平成 25 年度の構成比では、純資産が資産全体の 85.9%となっており、これまでの世代の負担によって多くの資産が形成され、それらが将来世代に引き継がれていることを意味しています。

●負債・純資産合計 : 1 兆 632 億 3,400 万円	}	●負債合計 : 1,496 億 8,000 万円 (14.1%)
		●純資産 : 9,135 億 5,400 万円 (85.9%)

■ 貸借対照表の指標分析

※住民基本台帳人口=470,285人 (H26年3月31日現在)

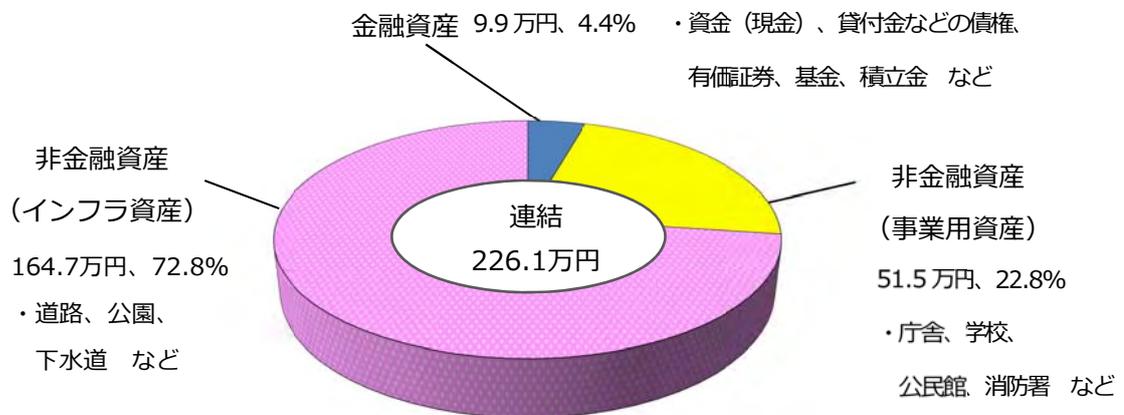
【 市民一人あたりの資産 】

市民一人あたりの資産 = 資産合計 (23行) ÷ 住民基本台帳人口

連結ベース ⇒ **226.1万円** (H24年度 224.7万円)

単体ベース ⇒ **225.1万円** (H24年度 223.8万円)

● 市民一人あたりの資産の構成比 (連結ベース)



【 市民一人あたりの負債 】

市民一人あたりの負債 = 負債合計 (18行) ÷ 住民基本台帳人口

連結ベース ⇒ **31.8万円** (H24年度 32.9万円)

単体ベース ⇒ **31.1万円** (H24年度 32.2万円)

【 市民一人あたりの純資産 】

市民一人あたりの純資産 = 純資産 (19行) ÷ 住民基本台帳人口

連結ベース ⇒ **194.3万円** (H24年度 191.8万円)

単体ベース ⇒ **194.0万円** (H24年度 191.5万円)

【 純資産比率 】

$$\text{純資産比率} = \text{純資産 (19行)} \div \text{資産合計 (23行)} \times 100 (\%)$$

企業でいう自己資本比率にあたり、資産のうち返済の必要のない資産はどの位か、これまでの世代の負担により、将来世代も利用可能な資産をどのくらい整備したかを表します。この数字が大きいほど、将来世代の負担が少ないことを意味します。

連結ベース ⇒ **85.9%** (H24年度 85.4%)

単体ベース ⇒ **86.2%** (H24年度 85.6%)

【 資産老朽化比率 】

$$\text{資産老朽化比率} = \text{減価償却累計額} \div \text{建物等取得価格} \times 100 (\%)$$

建物など、年数が経つことによって資産価値が減少していく償却資産について、その使用年数がどの程度経過しているのかを表しており、この比率が高い(耐用年数が迫っている)ほど、老朽化が進んでいることを示し、今後、補修などの費用が多くかかることが予想されます。

連結ベース ⇒ **56.2%** (H24年度 56.8%)

単体ベース ⇒ **56.2%** (H24年度 56.8%)

(単位：百万円)

区 分	平成 25 年度		平成 24 年度	
	単体	連結	単体	連結
建物等取得価額 (A)	393,691	394,213	383,126	383,635
減価償却累計額 (B)	221,094	221,490	217,467	217,841
年度末現在 建物等簿価 (C)=(A)-(B)	172,597	172,723	165,659	165,794
資産老朽化比率 (B)÷(A)	56.2%	56.2%	56.8%	56.8%

※建物等：建物、建物附属設備、構築物などの有形固定資産で、減価償却の対象となる資産のこと

(2) 行政コスト計算書 PL

～1年間にかかった費用と収益を表します～

平成25年4月1日から平成26年3月31日までの1年間の行政活動のうち、資産形成以外のために使われた費用（コスト）と、その費用の一部として充てるために収納した使用料や手数料などの関係を表しています。従来の会計手法では把握できなかった減価償却費や退職給付費用などについても、費用の中に含まれています。

(単位：百万円)

区 分	(行)	普通会計	単体	連結
1. 経常業務費用	(01)	65,240	74,316	74,738
(1) 人件費	(02)	31,276	34,067	34,717
① 議員歳費	(03)	302	302	302
② 職員給料	(04)	20,305	22,209	22,678
③ 賞与引当金繰入	(05)	1,590	1,731	1,782
④ 退職給付費用	(06)	1,979	2,010	2,027
⑤ その他の人件費	(07)	7,100	7,815	7,928
(2) 物件費	(08)	11,361	12,628	12,745
① 消耗品費	(09)	1,641	1,713	1,744
② 維持補修費	(10)	1,729	1,936	1,955
③ 減価償却費	(11)	5,447	6,031	6,056
④ その他の物件費	(12)	2,544	2,948	2,990
(3) 経費	(13)	21,618	24,792	24,448
① 業務費	(14)	58	61	62
② 委託費	(15)	19,189	21,254	20,728
③ 貸倒引当金繰入	(16)	308	1,022	1,022
④ その他の経費	(17)	2,063	2,455	2,636
(4) 業務関連費用	(18)	985	2,829	2,828
① 公債費（利払分）	(19)	896	1,941	1,941
② 借入金支払利息	(20)	4	5	0
③ 資産売却損	(21)	0	0	0
④ その他の業務関連費用	(22)	85	883	887
2. 移転支出	(23)	46,399	104,436	104,411
(1) 他会計への移転支出	(24)	10,925	0	0
(2) 補助金等移転支出	(25)	6,806	75,435	75,410
(3) 社会保障関係費等移転支出	(26)	28,510	28,564	28,564
(4) その他の移転支出	(27)	158	437	437
経常費用（総行政コスト） 合計 (A)	(28)	111,639	178,752	179,149
1. 経常業務収益	(29)	6,243	13,434	13,823
(1) 業務収益	(30)	4,314	11,087	11,435
① 自己収入	(31)	4,314	11,052	11,397
② その他の業務収益	(32)	0	35	38
(2) 業務関連収益	(33)	1,929	2,347	2,388
① 受取利息等	(34)	44	52	74
② 資産売却益	(35)	78	78	78
③ その他の業務関連収益	(36)	1,807	2,217	2,236
経常収益 合計 (B)	(37)	6,243	13,434	13,823
純経常費用（純行政コスト） (B) - (A)	(38)	▲ 105,396	▲ 165,318	▲ 165,326

■ 行政コスト計算書の概要（連結ベース）

市の行政サービスを提供するのに要した経常費用（総行政コスト）（28行）は、1,791億4,900万円となっています。その内訳は、経常業務費用（01行）と移転支出（23行）です。

まず、経常業務費用（01行）は、職員給料などの人件費（02行）や物品購入などの物件費（08行）、委託料などの経費（13行）、市債の利払いなどの業務関連費用（18行）を合計したもので、747億3,800万円となっています。

次に、移転支出（23行）は、民間団体等への補助金のほか国民健康保険や介護保険の保険給付などの補助金等移転支出（25行）、児童手当や生活保護費などの扶助費である社会保障関係費等移転支出（26行）、補償金や消費税・自動車重量税などのその他の移転支出（27行）を合計したもので、1,044億1,100万円となっています。経常費用の半分以上を移転支出が占めています。

経常収益（37行）は、行政サービスを利用した市民が直接負担する駐輪場の使用料や廃棄物の処理手数料などの業務収益（30行）と、延滞金や雑入などの業務関連収益（33行）を合計したもので、138億2,300万円となっています。

この結果、経常収益から経常費用を差し引いた純経常費用（38行）は、1,653億2,600万円となりました。

行政コスト計算書の計算結果は、なぜ赤字になるの？

行政コスト計算書は、企業会計で言う損益計算書に相当しますが、損益計算書が一会計期間の全ての費用と収益を計上し、利益または損失により経営成績を表すのに対し、行政コスト計算書は、1年間の行政サービスの提供にかかった費用を表すことを目的としています。

このため、行政コスト計算書における収益については、住民票発行手数料や下水道使用料などの行政サービスに対する直接の対価となる収入しか計上せず、市税や社会保険料、国・県の支出金などは、自治体の役割である「資源配分」や「所得再分配」等を実現するため、「市民の皆さんや国・県等からの出資に相当するもの」として、純資産変動計算書（14ページ）に計上することになっています。

この結果、行政コスト計算書の計算結果は、常に費用が収益を超過した状態となります。

■ 行政コスト計算書の指標分析

※住民基本台帳人口=470,285人（H26年3月31日現在）

【 市民一人あたりの経常費用 】

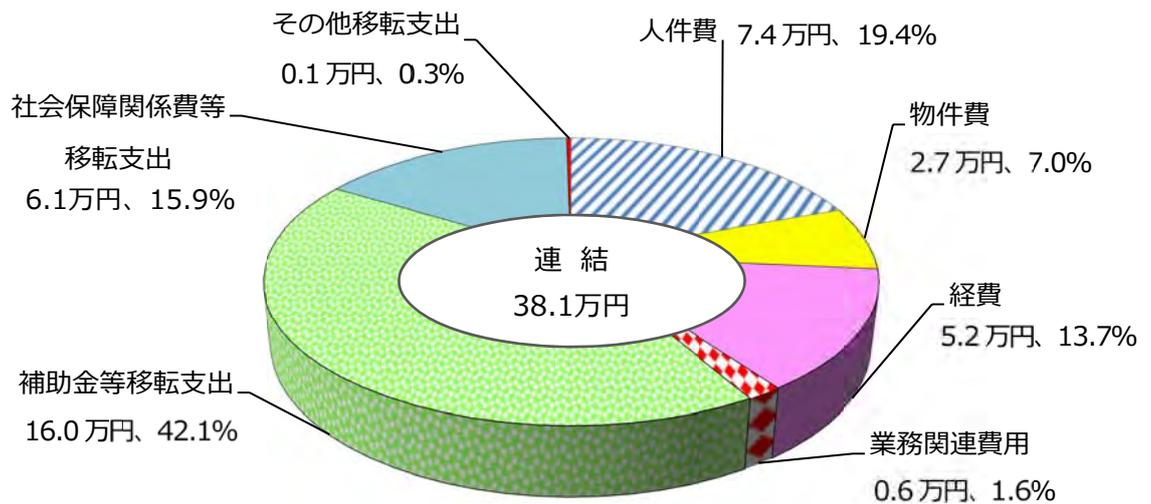
市民一人あたりの経常費用（総行政コスト） = 経常費用（28行） ÷ 住民基本台帳人口

市民一人あたり経常費用（行政サービスを提供するのに要した総行政コスト）を表しています。

連結ベース ⇒ **38.1万円**（H24年度 38.8万円）

単体ベース ⇒ **38.0万円**（H24年度 38.7万円）

● 市民一人あたりの経常費用（総行政コスト）の構成比（連結ベース）



※人件費など各項目の内容については、「用語解説」（23～27ページ）を参考にしてください。

【 市民一人あたりの純経常費用 】

市民一人あたりの純経常費用（純行政コスト） = 純経常費用（38行） ÷ 住民基本台帳人口

純経常費用は、経常費用から経常収益を引いたもので、市民一人あたりの純粋な行政コストを表しています。

連結ベース ⇒ **35.2万円**（H24年度 35.5万円）

単体ベース ⇒ **35.2万円**（H24年度 35.5万円）

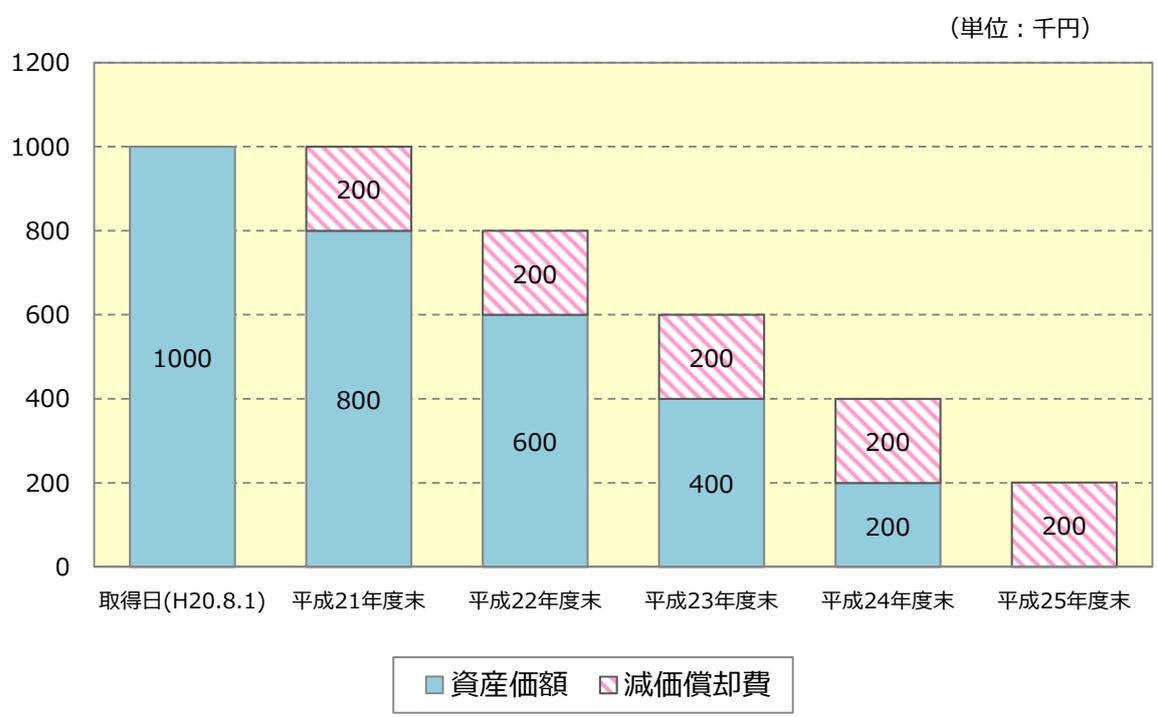
減価償却とは何なの？

庁舎や学校、公民館などの事業用資産や、道路や公園などのインフラ資産は、長年使用されるに従って老朽化が進み、資産価値が減少していきます。

この事業用資産の価値の減少は、行政サービスの提供によるものであることから、それぞれの資産の耐用年数から各年度の資産価値減少分を計算し、使用期間の各年度にわたって、「行政コスト計算書」(8ページ)の「減価償却費」(11行)にコストとして費用計上されます。

なお、インフラ資産の価値減少分は、インフラ資産が不特定多数の人たちの生活基盤として無償で提供されるものであり、これらの行政サービスの提供に対し、利用者からの対価を見込めないことから、「純資産変動計算書」(14ページ)において「直接資本減耗」(11行)として純資産から直接減額されます。

例：平成20年8月1日に、耐用年数5年の物品（事業用資産）を1,000千円で購入した場合（定額法）



(耐用年数（減価償却期間）を超えて資産を使用する場合、最終年度の減価償却は0円まで行うのではなく、備忘価額として1円を残しています。)

引当金とは何なの？

引当金とは、現時点では確定していなくても、将来発生する可能性が高い費用または損失のことで、評価性引当金と負債性引当金に分類されます。

<評価性引当金>

市税や社会保険料、使用料・手数料などの未収金の不納欠損に備えるために設定するもので「貸倒引当金」が該当します。

未収金について、市は財政基盤の安定化を図るとともに、税負担や受益者負担等の公平性を確保するため、全額納付していただくよう努めていますが、実態として毎年度一部の未収金は、破産等の理由で回収不能となっています。

貸倒引当金は、このように回収不能となる可能性がある一部未収金を、債権としての資産残高から控除し、より実態に近い財政状態を表すために設定するものです。

本市では、各未収金の過去3年間の不納欠損額の実績に基づいて貸倒引当金を算出しています。

<負債性引当金>

将来の支出額を合理的に見積もり、各年度の負担額を引当金として費用計上するもので、主なものとして「賞与引当金」や「退職給付引当金」が該当します。

●賞与引当金

毎年度6月と12月に支払われる賞与のうち、6月に支払われる賞与は、前年度12月から当該年度5月までの勤務実績によって支払われます。

そのため、支出額のうち前年度12月から3月までの4ヶ月分は、前年度に発生した費用（人件費）と考えることができます。

平成25年度の賞与引当金（単体ベース）を例として図で示すと次のとおりとなります。

平成25年度				平成26年度		
平成26年度6月賞与支給対象期間						賞与支給
12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
17億3,100万円 (支給見込額×4ヶ月/6ヶ月)				8億6,550万円 (支給見込額×2ヶ月/6ヶ月)		25億9,650万円 (支給見込額)

平成25年度の人件費（賞与引当金繰入）になります。

平成26年度の人件費（職員給料）になります。

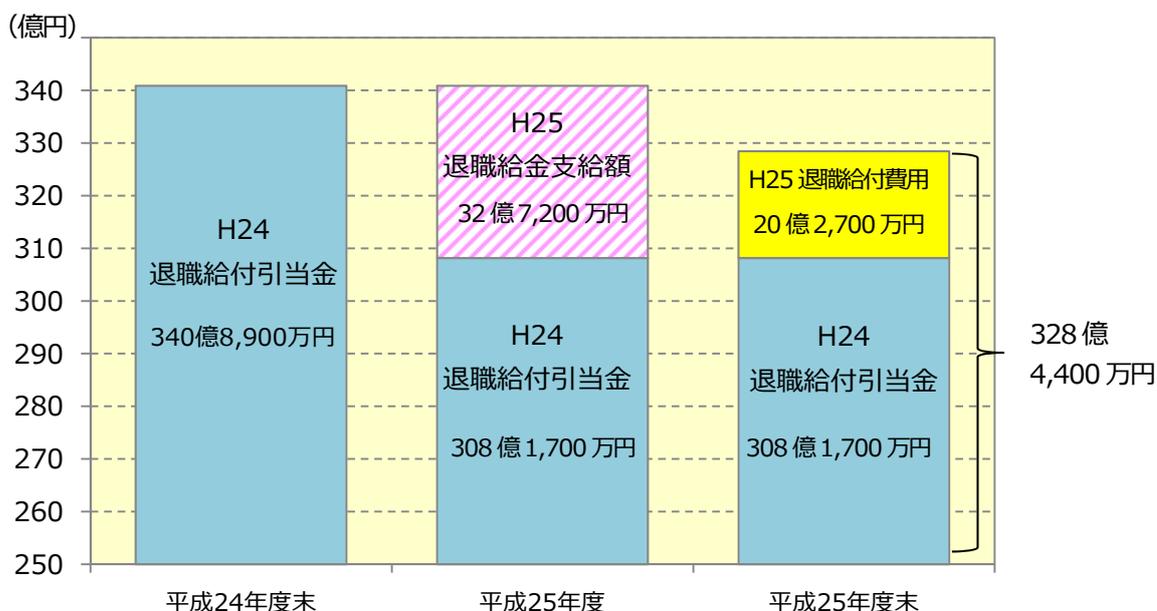
平成26年6月に支給された賞与支給額は、25億9,650万円です。

このうち、平成25年度に属する賞与支給対象期間は12月から3月の4ヶ月ですので、賞与支給見込額の6ヶ月分のうちの4ヶ月分にあたる17億3,100万円は、平成25年度の費用とみなして「行政コスト計算書」(8ページ)に「賞与引当金繰入」(05行)として費用計上するとともに、「貸借対照表」(4ページ)の「負債の部」に「賞与引当金」(04行)として計上します。

●退職給付引当金

退職金は採用された年度から退職する年度までの勤務年数に応じて支払われますので、毎年度勤務年数に応じて増加する部分は、賞与引当金と同じく給与の後払いであり、その年度の費用(人件費)と考えることができます。

平成25年度の退職給付引当金(連結ベース)を例にして図で示すと次のとおりになります。



退職給付引当金は、毎年度基準日(3月31日)に全職員が自己都合退職したと仮定した場合に必要な金額を「貸借対照表」(4ページ)の「負債の部」「退職給付引当金」(13行)に記載することになっており、平成25年度末で設定しなければならない退職給付引当金は328億4,400万円です。

一方、平成25年度末の退職給付引当金残高は、平成24年度末の退職給付引当金340億8,900万円から、平成25年度に実際に支払った退職金32億7,200万円を控除した308億1,700万円となっています。したがって、328億4,400万円と308億1,700万円の差額20億2,700万円は、平成25年度の「行政コスト計算書」(8ページ)に「人件費(退職給付費用)」(06行)として計上され、新たに退職給付引当金へ繰り入れます。

(3) 純資産変動計算書 NWM

～1年間の純資産の増減を表します～

(単位：百万円)

区 分	(行)	普通会計	単体	連結
前期末残高	(01)	849,847	897,145	898,202
当期変動額	(02)	13,397	15,359	15,352
財源変動の部	(03)	3,903	4,809	4,354
財源の使途	(04)	▲ 120,662	▲ 185,979	▲ 186,460
純経常費用への財源措置	(05)	▲ 105,396	▲ 165,318	▲ 165,326
固定資産形成への財源措置	(06)	▲ 10,377	▲ 13,678	▲ 14,151
事業用資産形成への財源措置	(07)	▲ 6,932	▲ 6,990	▲ 6,940
インフラ資産形成への財源措置	(08)	▲ 3,445	▲ 6,688	▲ 7,211
長期金融資産形成への財源措置	(09)	▲ 2,638	▲ 2,642	▲ 2,642
その他の財源の使途	(10)	▲ 2,251	▲ 4,341	▲ 4,341
直接資本減耗	(11)	▲ 2,012	▲ 3,923	▲ 3,923
その他財源措置	(12)	▲ 239	▲ 418	▲ 418
財源の調達	(13)	124,565	190,788	190,814
税金	(14)	83,571	83,571	83,571
社会保険料	(15)	0	19,527	19,527
移転収入	(16)	32,014	76,107	76,108
他会計からの移転収入	(17)	30	0	0
補助金等移転収入	(18)	29,802	51,874	51,874
国庫支出金	(19)	23,014	39,434	39,434
都道府県支出金	(20)	6,788	12,440	12,440
市町村等支出金	(21)	0	0	0
その他の移転収入	(22)	2,182	24,233	24,234
その他の財源の調達	(23)	8,980	11,583	11,608
固定資産売却収入(元本分)	(24)	239	239	239
長期金融資産償還収入(元本分)	(25)	1,274	1,374	1,374
その他財源調達	(26)	7,467	9,970	9,995
資産形成充当財源変動の部	(27)	4,012	4,723	5,171
固定資産の変動	(28)	2,684	3,491	3,939
固定資産の減少	(29)	▲ 7,698	▲ 10,192	▲ 10,217
減価償却費・直接資本減耗相当額	(30)	▲ 7,459	▲ 9,953	▲ 9,978
除売却相当額	(31)	▲ 239	▲ 239	▲ 239
固定資産の増加	(32)	10,382	13,683	14,156
固定資産形成	(33)	10,377	13,678	14,151
無償所管替等	(34)	5	5	5
長期金融資産の変動	(35)	1,364	1,268	1,268
長期金融資産の減少	(36)	▲ 1,274	▲ 1,374	▲ 1,374
長期金融資産の増加	(37)	2,638	2,642	2,642
評価・換算差額等の変動	(38)	▲ 36	▲ 36	▲ 36
評価・換算差額等の減少	(39)	▲ 59	▲ 59	▲ 59
再評価損	(40)	▲ 59	▲ 59	▲ 59
その他評価額等減少	(41)	0	0	0
評価・換算差額等の増加	(42)	23	23	23
再評価益	(43)	23	23	23
その他評価額等増加	(44)	0	0	0
その他の純資産変動の部	(45)	5,482	5,827	5,827
開始時未分析残高	(46)	5,482	5,827	5,827
その他の純資産の変動	(47)	0	0	0
その他の純資産の減少	(48)	0	0	0
その他の純資産の増加	(49)	0	0	0
当期末残高	(50)	863,244	912,504	913,554

「純資産変動計算書」は、貸借対照表（バランスシート）における純資産の1年間の増減をその要因別に表したものです。

税収を収益としてではなく、住民からの出資（財源）として捉え、調達した税収や国・県からの補助金などの財源をどのように使ったのか、資産の取得や売却などによって純資産がどのように増減したのかが分かります。

純資産変動計算書は、「財源変動の部」、「資産形成充当財源変動の部」、及び「その他の純資産変動の部」で構成されています。

■ 純資産変動計算書の概要（連結ベース）

【 財源変動の部 】

「財源変動の部」は、どのような財源を調達し、その調達した財源をどのように使用したかを表しているものです。

平成25年度は、市税などの税収（14行）835億7,100万円、国民健康保険税などの社会保険料（15行）195億2,700万円など、合計で1,908億1,400万円を財源調達（13行）しました。

そして、土地の購入や施設の建設費など固定資産形成への財源措置（06行）へ141億5,100万円、家計でいう貯金に相当する「基金」への積立金など長期金融資産形成への財源措置（09行）へ26億4,200万円、行政コスト計算書で示された純経常費用への財源措置（05行）へ1,653億2,600万円など、財源を使用した結果、43億5,400万円の財源（03行）の余剰が生じました。

【 資産形成充当財源変動の部 】

「資産形成充当財源変動の部」は、調達した財源のうち、資産形成に振り向けられた金額と過去に整備した資産の異動状況（土地の売却や評価替え、建物の取り壊しなど）を表しているものです。

平成25年度は、固定資産形成（33行）のために141億5,100万円（固定資産形成への財源措置（06行）と一致）、長期金融資産形成（37行）のために26億4,200万円（長期金融資産形成への財源措置（09行）と一致）を使用しました。

これらの結果、純資産全体（02行）では、153億5,200万円の純資産が増加しました。

(4) 資金収支計算書 CF

～1年間の資金の流れを表します～

(単位：百万円)

科目	(行)	普通会計	単体	連結
経常的支出	(01)	106,360	171,058	171,457
経常業務費用支出	(02)	59,948	66,578	66,994
人件費支出	(03)	32,535	35,308	35,964
物件費支出	(04)	5,914	6,597	6,726
経費支出	(05)	21,229	23,552	23,176
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	(06)	270	1,121	1,128
移転支出	(07)	46,412	104,480	104,463
他会計への移転支出	(08)	10,925	0	0
補助金等移転支出	(09)	6,806	75,435	75,410
社会保障関係費等移転支出	(10)	28,510	28,564	28,564
その他の移転支出	(11)	171	481	489
経常的収入	(12)	122,315	192,606	193,004
租税収入	(13)	84,190	84,190	84,190
社会保険料収入	(14)	0	19,040	19,040
経常業務収益収入	(15)	6,111	13,247	13,649
業務収益収入	(16)	4,307	11,038	11,384
業務関連収益収入	(17)	1,804	2,209	2,265
移転収入	(18)	32,014	76,129	76,125
他会計からの移転収入	(19)	30	0	0
補助金等移転収入	(20)	29,802	51,874	51,870
その他の移転収入	(21)	2,182	24,255	24,255
経常的収支 (A)	(22)	15,955	21,548	21,547
資本的支出	(23)	10,863	14,169	14,685
固定資産形成支出	(24)	8,183	11,484	12,000
長期金融資産形成支出	(25)	2,637	2,642	2,642
その他の資本形成支出	(26)	43	43	43
資本的収入	(27)	2,538	2,638	2,698
固定資産売却収入	(28)	317	317	317
長期金融資産償還収入	(29)	1,267	1,367	1,413
その他の資本処分収入	(30)	954	954	968
資本的収支 (B)	(31)	▲ 8,325	▲ 11,531	▲ 11,987
基礎的財政収支 (A)+(B)	(32)	7,630	10,017	9,560
財務的支出	(33)	44,320	48,027	48,925
支払利息支出	(34)	901	1,945	1,941
公債費(利払分)支出	(35)	897	1,941	1,941
借入金支払利息支出	(36)	4	4	0
元本償還支出	(37)	41,982	44,632	45,534
公債費(元本分)支出	(38)	8,296	10,967	10,967
借入金元本償還支出	(39)	100	0	902
その他の元本償還支出	(40)	33,586	33,665	33,665
リース負債償還支出	(41)	1,437	1,450	1,450
財務的収入	(42)	38,467	40,527	41,883
公債発行収入	(43)	5,219	7,194	7,194
借入金収入	(44)	0	0	1,356
その他の財務的収入	(45)	33,248	33,333	33,333
財務的収支 (C)	(46)	▲ 5,853	▲ 7,500	▲ 7,042
当期資金収支額 (D)=(A)+(B)+(C)	(47)	1,777	2,517	2,518
期首資金残高 (E)	(48)	3,939	7,417	7,606
期末資金残高 (D)+(E)	(49)	5,716	9,934	10,124

「資金収支計算書」では、どのような行政活動に資金が充てられたのか、1年間の資金の動きを「経常的収支」、「資本的収支」、「財務的収支」の3区分により表しています。

【 経常的収支（22行）とは 】

経常的支出（01行）（人件費や物件費、生活保護費など行政サービス提供のための支出）と、経常的収入（12行）（税や国・県支出金、使用料などの収入）を集計し、「どのように行政サービスを提供しているか」を表したものです。

【 資本的収支（31行）とは 】

資本的支出（23行）（学校や道路、公園などの固定資産、財政調整基金や貸付金などの長期金融資産等を取得するための支出）と、資本的収入（27行）（固定資産の売却や長期金融資産の償還等による収入）を集計し、「何に投資しているか」を表したものです。

【 財務的収支（46行）とは 】

財務的支出（33行）（市債の利払いや償還のための支出）と、財務的収入（42行）（新たに市債を発行したり借入れを行ったりするなどして調達した資金）を集計し、「経常的収支と資本的収支において不足する資金をどのように手当てしているか」を表したものです。

■ 資金収支計算書の概要（連結ベース）

経常的収支、資本的収支、財務的収支を合計した平成25年度の当期資金収支額（47行）は、25億1,800万円の黒字となっています。

経常的収支、資本的収支、財務的収支の各区分の収支額を見ていくと、経常的収支（22行）は215億4,700万円の黒字、資本的収支（31行）は119億8,700万円の赤字、財務的収支（46行）は70億4,200万円の赤字となっています。

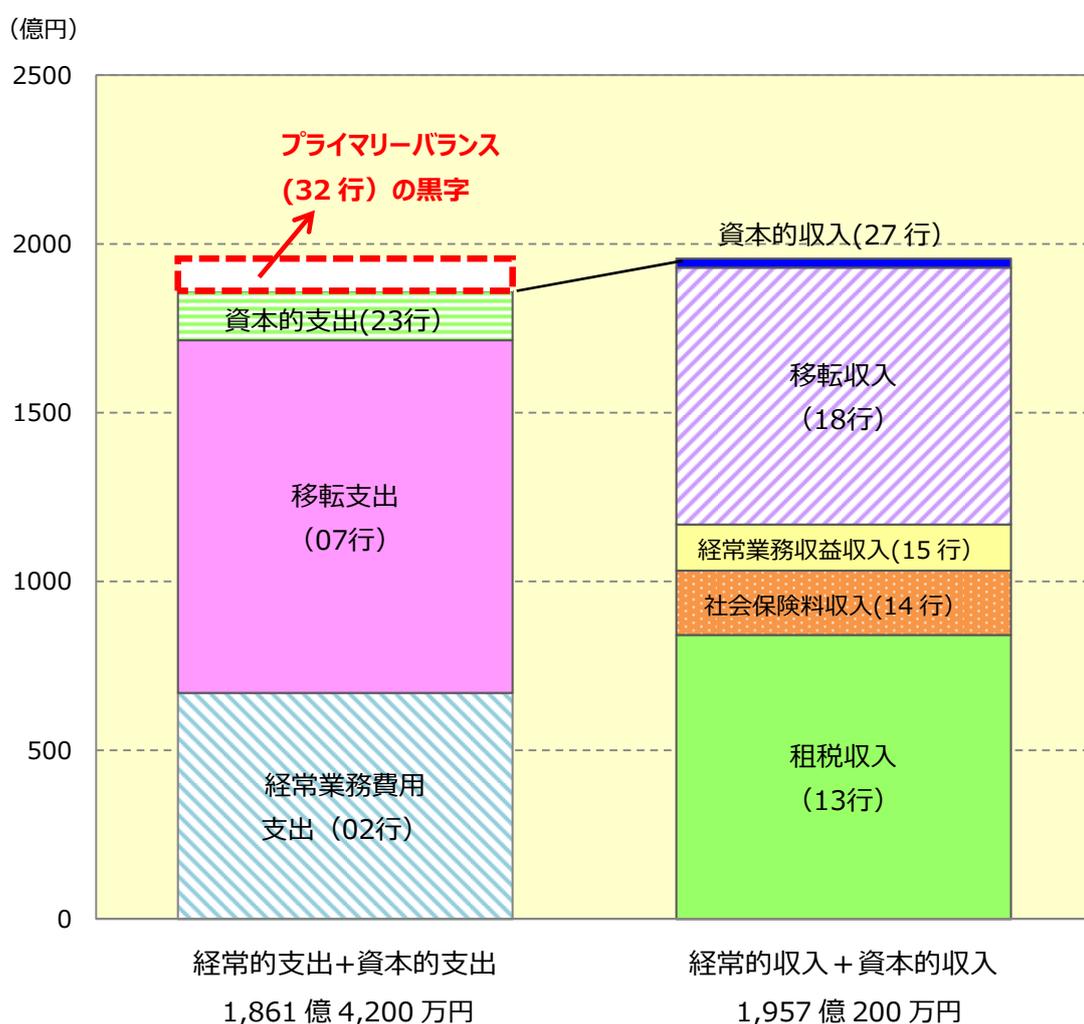
まず、これらのうち、経常的収支と資本的収支を合計した基礎的財政収支（プライマリーバランス）（32行）は、95億6,000万円の黒字となっています。

この基礎的財政収支（プライマリーバランス）が黒字であるということは、行政サービスの提供に要する経費が、市税などの収入で賄えている状態を意味していることから、一般的に財政は健全であると言われています。

また、財務的収支が赤字ということは、市債や借入金などの償還額が、新たな市債の発行額や借入額を上回っているということであり、昨年度に比べ市債や借入金などの負債が減少したことを意味します。

したがって、本市の財政の健全性は保たれているとすることができます。

● 基礎的財政収支（プライマリーバランス）の構成



本市のプライマリーバランスは現状においては黒字の状況ですが、今後も財政の健全性を確保する上で、「歳入に見合った歳出」を基本とした予算編成を心掛け、より一層の行財政改革に取り組んでいきたいと考えています。

5. 連結財務書類4表 前年度比較

連結財務書類4表で、平成25年度決算と平成24年度決算を比較しました。

(1) 連結貸借対照表（バランスシート）

(単位：百万円)

【資産の部】				【負債の部】			
科目	平成25年度 (a)	平成24年度 (b)	比較増減 (a)-(b)	科目	平成25年度 (c)	平成24年度 (d)	比較増減 (c)-(d)
1.金融資産	46,481	45,006	1,475	1.流動負債	17,362	17,587	▲ 225
(1) 資金	10,124	7,606	2,518	2.非流動負債	132,318	136,561	▲ 4,243
(2) 債権	12,184	13,551	▲ 1,367				
(3) 有価証券	1,509	1,513	▲ 4				
(4) 投資等	22,664	22,336	328				
				負債合計	149,680	154,148	▲ 4,468
2.非金融資産	1,016,753	1,007,344	9,409	1.純資産	913,554	898,202	15,352
(1) 事業用資産	242,249	238,070	4,179				
(2) インフラ資産	774,504	769,274	5,230				
資産合計	1,063,234	1,052,350	10,884	負債・純資産合計	1,063,234	1,052,350	10,884

【資産の部】

資産合計は、前年度と比較して 108億8,400万円の増加となりました。

このうち金融資産では、債権において、市税収納率向上のための取り組みにより市税収入未済額が減少した一方、資金において、景気回復の影響を受けた給与所得、譲渡所得の伸びや、収入未済の収納率向上などにより市税収入が増加したこと、また、投資等においては、一般会計財政調整基金の積み立てを行ったことなどから、14億7,500万円増加しました。

事業用資産とインフラ資産を合計した非金融資産合計は 94億900万円増加しました。まず、事業用資産は、市民の安全の確保のため、小・中学校の耐震補強工事や保健センターの大規模改修を実施したため、建物等が増加しました。一方、インフラ資産においては、クリーンセンター延命化工事や市道3・4・18号をはじめとする道路整備、大和田ポンプ場建設用地の取得、市内全域での下水道管渠敷設工事などにより、資産が増加しました。

【負債の部】【純資産の部】

負債合計は、前年度と比較して 44億6,800万円の減少となっています。

これは、職員数の減や支給率の段階的引下げにともない退職給付引当金が 12億4,500万円減少したほか、これまで発行した市債の償還が進み、市債残高が 37億7,300万円減少したためです。

以上の財政運営による資産形成の結果、純資産は 153億5,200万円増加しました。

(2) 連結行政コスト計算書

(単位：百万円)

区 分	(行)	平成25年度 (a)	平成24年度 (b)	比較増減 (a)－(b)
1. 経常業務費用	(01)	74,738	75,960	▲ 1,222
(1) 人件費	(02)	34,717	35,694	▲ 977
(2) 物件費	(03)	12,745	12,707	38
(3) 経費	(04)	24,448	24,063	385
(4) 業務関連費用	(05)	2,828	3,496	▲ 668
2. 移転支出	(06)	104,411	105,840	▲ 1,429
(1) 他会計への移転支出	(07)	0	0	0
(2) 補助金等移転支出	(08)	75,410	77,244	▲ 1,834
(3) 社会保障関係費等移転支出	(09)	28,564	27,959	605
(4) その他の移転支出	(10)	437	637	▲ 200
経常費用（総行政コスト） 合計 (A)	(11)	179,149	181,800	▲ 2,651
1. 経常業務収益	(12)	13,823	15,531	▲ 1,708
経常収益 合計 (B)	(13)	13,823	15,531	▲ 1,708
純経常費用（純行政コスト） (B)－(A)	(14)	▲ 165,326	▲ 166,269	943

経常業務費用 (01行) では、12億2,200万円の減少となりました。

これは、職員の給料などである人件費 (02行) が 9億7,700万円減少したほか、市債利子償還額や、国民健康保険特別会計において、前年度療養給付費等交付金の清算に伴う国への返還額が減少したことなどによるものです。

次に、移転支出 (06行) においても 14億2,900万円の減少となりました。

これは、国民健康保険給付件数の増にともなう保険給付費の増加や、介護保険における各介護サービスにかかる給付費負担金などが増加したものの、本八幡北口A地区市街地再開発事業にかかる補助金が減少したことなどにより、補助金等移転支出 (08行) が 18億3,400万円減少したことなどによるものです。

この結果、経常業務費用と移転支出を合計した経常費用 (11行) は、26億5,100万円の減少となりました。

経常収益 (13行) では、平成24年度決算まで収益として「行政コスト計算書」の「経常業務収益」に計上していた「分担金及び負担金」を、平成25年度決算より総務省「新地方公会計制度実務研究会報告書」の作成基準に基づき、「純資産変動計算書」の「その他の移転収入」に計上したことなどにより、17億800万円の減少となりました。

(3) 連結純資産変動計算書

(単位：百万円)

区分	(行)	平成25年度 (a)	平成24年度 (b)	比較増減 (a)-(b)
前期末残高	(01)	898,202	928,171	▲ 29,969
当期変動額	(02)	15,352	▲ 29,969	45,321
財源変動の部	(03)	4,354	2,376	1,978
財源の使途	(04)	▲ 186,460	▲ 188,174	1,714
純経常費用への財源措置	(05)	▲ 165,326	▲ 166,269	943
固定資産形成への財源措置	(06)	▲ 14,151	▲ 14,261	110
長期金融資産形成への財源措置	(07)	▲ 2,642	▲ 3,201	559
その他の財源の使途	(08)	▲ 4,341	▲ 4,443	102
財源の調達	(09)	190,814	190,550	264
税収	(10)	83,571	82,129	1,442
社会保険料	(11)	19,527	19,329	198
移転収入	(12)	76,108	73,622	2,486
その他の財源の調達	(13)	11,608	15,470	▲ 3,862
資産形成充当財源変動の部	(14)	5,171	▲ 32,345	37,516
固定資産の変動	(15)	3,939	3,796	143
固定資産の減少	(16)	▲ 10,217	▲ 11,334	1,117
固定資産の増加	(17)	14,156	15,130	▲ 974
長期金融資産の変動	(18)	1,268	▲ 2,004	3,272
長期金融資産の減少	(19)	▲ 1,374	▲ 5,205	3,831
長期金融資産の増加	(20)	2,642	3,201	▲ 559
評価・換算差額等の変動	(21)	▲ 36	▲ 34,137	34,101
評価・換算差額等の減少	(22)	▲ 59	▲ 34,914	34,855
評価・換算差額等の増加	(23)	23	777	▲ 754
その他の純資産変動の部	(24)	5,827	0	5,827
開始時未分析残高	(25)	5,827	0	5,827
その他純資産の変動	(26)	0	0	0
その他純資産の減少	(27)	0	0	0
その他純資産の増加	(28)	0	0	0
当期末残高	(29)	913,554	898,202	15,352

財源変動の部 (03行) においては19億7,800万円増加しました。

このうち、財源の調達 (09行) においては2億6,400万円増加しました。

これは、その他の財源の調達 (13行) において、前年度行った土地開発基金の取崩しがなく、また、一般廃棄物処理施設建設等基金や福祉基金の取崩しも減少したことなどにより、38億6,200万円減少したものの、景気回復の影響で給与所得、譲渡所得が伸び、市税収入が増となったことなどから税収 (10行) が14億4,200万円増加したこと、および、これまで「行政コスト計算書」の「経常業務収益」に計上していた「分担金及び負担金」を、「その他の移転収入」に計上したことなどにより、移転収入 (12行) が24億8,600万円増加したことによるものです。

財源の使途 (04行) は17億1,400万円減少しました。

これは、行政コスト計算書で算出された純経常費用 (純行政コスト) への財源措置 (05行) が9億4,300万円減少したことに加え、将来の財源不足に備えた基金への積み立てなど長期金融資産形成への財源措置 (07行) が5億5,900万円減少したことなどによるものです。

(4) 連結資金収支計算書

(単位：百万円)

区 分	(行)	平成25年度 (a)	平成24年度 (b)	比較増減 (a)-(b)
経常的収支 (A)	(01)	21,547	16,067	5,480
経常的支出	(02)	171,457	173,872	▲ 2,415
経常的収入	(03)	193,004	189,939	3,065
資本的収支 (B)	(04)	▲ 11,987	▲ 11,283	▲ 704
資本的支出	(05)	14,685	17,849	▲ 3,164
資本的収入	(06)	2,698	6,566	▲ 3,868
基礎的財政収支 (A)+(B)	(07)	9,560	4,784	4,776
財務的収支 (C)	(08)	▲ 7,042	▲ 5,207	▲ 1,835
財務的支出	(09)	48,925	47,885	1,040
財務的収入	(10)	41,883	42,678	▲ 795
当期資金収支額 (D)=(A)+(B)+(C)	(11)	2,518	▲ 423	2,941
期首資金残高 (E)	(12)	7,606	8,029	▲ 423
期末資金残高 (D)+(E)+(F)	(13)	10,124	7,606	2,518

経常的支出 (02行) は 24 億 1,500 万円減少しました。

これは、本八幡 A 地区市街地再開発事業補助金などの補助金等移転支出と、職員給料や手当などの人件費支出が減少したことなどによるものです。

経常的収入 (03行) は 30 億 6,500 万円増加しました。

これは、収入未済の収納率向上や景気回復の影響を受け、租税収入において市税の収入が増加したことや、国民健康保険や介護保険の保険給付にともなう交付金が増加したことなどによるものです。

これらの結果、経常的収支 (01行) は、54 億 8,000 万円増加しました。

次に、資本的支出 (05行) は、小・中学校の耐震補強工事などの事業用資産、及びクリーンセンター延命化工事などのインフラ資産の固定資産形成支出や、将来の財源確保を目的とした財政調整基金積立金などの長期金融資産形成支出が減少したため、31 億 6,400 万円の減少となりました。

資本的収入 (06行) は、一般廃棄物処理施設建設等基金などの取崩し額が減少したことなどから 38 億 6,800 万円減少しました。

これらの結果、資本的収支 (04行) は、7 億 400 万円減少しました。

経常的収支と資本的収支の合計である基礎的財政収支 (07行) は 47 億 7,600 万円増加しています。資金収支計算書の 16～18 ページにおいて述べたとおり、基礎的財政収支は黒字であることから、財政の健全性は確保されていると考えられます。

財務的収支 (08行) については、市債の新規発行額が減少したことなどから 18 億 3,500 万円の減少となりました。

これらのことから、期末資金残高 (13行) は、25 億 1,800 万円の増加となりました。

6. 用語解説

● 全般的事項 関連用語

用語	解説
発生主義 ・複式簿記	<p>発生主義とは、現金の収入や支出がなくても、サービスの提供や物品の引渡しなどの取引の事実が発生した時点で記録・集計する会計手法のことです。</p> <p>複式簿記とは、一つの取引について、それを原因と結果の両方から捉え、二面的に記録していくものです。</p> <p>例えば、土地を 1,000 万円で購入した場合には、土地という資産（土地）の増加 1,000 万円と現金という資産（資金）の減少 1,000 万円の二つを記録します。</p> <p>なお、国や地方公共団体で採用されている会計処理は、現金主義・単式簿記と言われるもので、現金の収入又は支出のみを記録・集計し、上記の例では現金という資産の減少 1,000 万円だけを帳簿上に記録します。</p> <p>現金主義・単式簿記は、議会で承認を得た予算を間違いなく執行したかどうか、その執行状況を検証するのに適していますが、資産や負債の金額的な残高は、会計帳簿に記録されません。また、現金の移動だけを記録するため、減価償却費などの現金支出を伴わないコストは計上されておらず、それぞれの事業（行政サービス）に要した正確なコストが把握できないという課題があります。</p>
基準モデル	<p>「資産」や「負債」、「純資産」に関する情報（ストック情報）と、「費用」や「収益」に関する情報（フロー情報）を、発生主義に基づいて複式記帳を行うことにより財務書類を作成する方法です。市川市の財務書類は基準モデルに準拠しています。</p>
総務省方式 改訂モデル	<p>毎年度、全国の各地方公共団体が作成し総務省に報告している「地方財政状況調査表（決算統計）」から簡便に財務書類を作成する方法です。</p> <p>当面の間、基準モデルで必要とされる適切な資産管理を行うための固定資産台帳を段階的に整備することや、決算統計が始まった昭和 44 年以前の資産が含まれていないことなど精緻さを欠くとの指摘もなされています。</p>
公正価値	<p>市場価額を基礎とする資産評価のことです。例えば、土地は、固定資産税評価額に基づいて評価しています。</p>

●貸借対照表 関連用語

用語		解説
資産	未収金	市税や社会保険料、使用料・手数料などの未徴収分（収入未済）の残高です。
	貸付金	市民向け貸付金である「入学準備金貸付金」と「水洗便所改造資金貸付金」などの残高です。
	貸倒引当金	市税や社会保険料などの未収金のうち、回収不能と見積もった額で、過去 3 年間の実績に基づき算出しています。
	有価証券	資金運用を目的に所有している国債などの債券のことです。
	出資金	政策目的を持って保有している株式などのこと。
	基金・積立金	政策目的別に積み立てている金融資産で、年度間の財源の過不足を調整するための「財政調整基金」、市債の償還財源に充てるための「市債管理基金」などがあります。
	事業用資産	庁舎や学校、公民館など、施設を利用した行政サービスの提供やその資産を売却することにより、資金の獲得が可能な資産です。
	インフラ資産	道路や公園、下水道など都市生活の基盤として必要不可欠なものであり、一般に売却することが出来ない資産です。
負債	流動負債	支払期限が、基準日（3月31日）から1年以内に到来する負債のことです。
	未払金	引渡しを受けた土地や完成した建物の代金のうち、未だ支払いを終えていない負債のことです。
	前受金	代金の全部または一部を受領しているものの、未だサービスの提供や資産の引渡しなどを行っていない負債のことです。
	賞与引当金	12月から翌年5月までの勤務実績に応じて翌年6月に支払われる賞与見込額のうち、当該年度の12月から3月までの部分を、負債として計上したものです。
	翌年度償還予定市債	市債未償還残高のうち、償還（返済）期限が基準日（3月31日）から1年以内に到来する負債のことです。
	非流動負債	支払期限が、基準日（3月31日）から1年を超えて到来する負債のことです。
	市債	市債未償還残高のうち、償還（返済）期限が基準日（3月31日）から1年を超えて到来する負債のことです。
	退職給付引当金	将来の退職金の支給見込額のこと、職員の退職に備えて、基準日（3月31日）に全職員が自己都合退職したと仮定した場合に必要な金額を計上します。
	損失補償等引当金	千葉県信用保証協会の保証債務のうち、市が将来負担する可能性のある金額を計上します。

●行政コスト計算書 関連用語

用語	解説
人件費	人件費とは、市議会議員に支払われる報酬である「議員報酬」、「職員給料」、賞与の見積額のうち当期12月～3月までの4ヶ月分の見積額として費用計上する「賞与引当金繰入」、当年度に新たに発生した退職給付引当金である「退職給付費用」、臨時職員の賃金などの「その他の人件費」で構成しています。
物件費	主に物品の購入に充てられる費用のことで、消耗品費や自動車の燃料費などの「消耗品費」、資産の機能維持のために必要な施設修繕料や自動車修繕料などの「維持補修費」、「減価償却費」、光熱水費や通信運搬費などの「その他の物件費」で構成しています。
減価償却費	学校や市営住宅などの事業用資産は、使用する期間が長ければ、それだけ資産価値が目減りしていきます。減価償却費は、それぞれの資産の耐用年数に基づき計算された、当該期間中の資産価値の減少額です。 現金主義では、資産の取得価額は、代金を支払った会計年度に全額費用として計上しますが、発生主義では、老朽化などにより資産の価値が減少する部分を、耐用年数にわたって費用計上することとしています。尚、基準モデルでは、毎年度同額の減価償却費を計上する「定額法」を採用しています。
経費	職員旅費などの「業務費」、公共施設管理委託料などの「委託費」、市税や社会保険料などの未収金のうち、回収不能と見積もった額を費用計上する「貸倒引当金繰入」、賃借料、手数料などの「その他の経費」で構成しています。
業務関連費用	市債の利子相当額である「公債費（利払分）」、金融機関からの借入金に係る支払利子である「借入金支払利息」、資産を売却して損失が発生した場合の「資産売却損」、市税の過誤納還付金などの「その他の業務関連費用」で構成しています。
補助金等移転支出	民間団体等への補助金や定額給付金などが含まれています。
社会保障関連費等移転支出	生活保護扶助費や児童手当などの扶助費のことです。
その他移転支出	道路整備や下水道管布設などの工事に伴うガス管や水道管の移設に対して支払う補償金や消費税・自動車重量税等の公課費などです。
業務収益	行政サービス提供の対価として受け取る収益のことで、駐輪場や公民館などの施設使用料や各種証明書の交付や廃棄物処理などの手数料などの「自己収入」のことです。
業務関連収益収入	保有する有価証券や貸付金から得られる受取配当金や市預金利子などの「受取利息等」、資産を売却して収益が発生した場合の「資産売却益」などで構成しています。

●純資産変動計算書 関連用語

用語	解説
財源の使途	純資産として取り入れた財源がどのように使われたのかを表すもので、行政コスト計算書で示された純経常費用(財源不足)の補填としての純経常費用への財源措置、固定資産や長期金融資産の形成のための財源措置などで構成しています。
財源の調達	純資産として財源をどのように調達したのかを表すもので、「税金」、「社会保険料」、国・県からの補助金などの「移転収入」、「固定資産売却収入」や基金の取崩しや貸付金の償還金と言った「長期金融資産償還収入」などで構成しています。
資産形成充当財源	資産形成のために充当した財源のことで、固定資産や長期金融資産のような資金以外の形態で保有されているものです。 地方公共団体が調達した資源を充当して資産形成を行った場合、その資産の当該年度末時点における残高を意味し、対応する資産の種類に応じて、「固定資産」、「長期金融資産」に分類して表示しています。
直接資本消耗	公園や道路などのインフラ資産について、それぞれの資産に応じた一定の耐用年数に基づき計算された資産価値の減少金額で、事業用資産の「減価償却費」に相当するものです。 インフラ資産は、不特定多数の人たちの生活基盤として無償で提供されるため、その減価に対応する収益の発生はありません。そこで減価部分を行政コスト計算書の費用とせずに、直接純資産が減少したものとして、「財源の使途」に計上します。

● 資金収支計算書 関連用語

用語	解説
経常的支出	毎年経常的に支出が発生するもので、職員の人件費、物品の購入費などの「経常業務費用支出」と、子ども手当や生活保護扶助費などの扶助費や補助金などの「移転支出」があります。
経常的収入	毎年経常的に収入となるもので、市税などの「租税収入」、介護保険料などの「社会保険料収入」、使用料・手数料、預金利息などの「経常業務収益収入」、及び国や県からの補助金などの「移転収入」があります。
資本的支出	資産を取得するための支出で、事業用資産やインフラ資産を取得するための「固定資産形成支出」、基金への積立てなどの「長期金融資産形成支出」などがあります。
資本的収入	資産の売却代金などの収入で、事業用資産の売却代金である「固定資産売却収入」、基金の取崩しや貸付金の償還金と言った「長期金融資産償還収入」などがあります。
基礎的財政収支 (プライマリー バランス)	市の財政収支の状況を表わす指標で、市の収入のうち市債発行による収入（市の借金）を除いた額から、市の支出のうち市債の元金償還と利払いを除いた額の収支を言います。 市税や国民健康保険税などの収入で、行政サービスの提供に要する支出が賄われているかどうかを表しています。
財務的支出	市債（公債）を発行するなどして調達した資金の償還（返済）に関する支出として、利息の支払である「支払利息支出」と元本の償還（返済）のための「元本償還支出」のほか、県民税や契約保証金などの歳計外支出があります。
財務的収入	償還（返済）を要する資金の調達に関する収入で、市債（公債）の発行による「公債発行収入」、金融機関からの借入金である「借入金収入」、県民税や契約保証金などの歳計外収入などがあります。